

# 1

## オープン・コース・ウェアの 現状と展望

宮川 繁 ● マサチューセッツ工科大学

### はじめに

オープン・コース・ウェア (Open Course Ware, OCW) とは、正規の大学授業で用いられている教材をインターネット上で無償公開する活動である。この構想がマサチューセッツ工科大学 (MIT) によってはじめて公にされたのが 2001 年、現在では 1,800 もの科目教材が MIT の OCW サイト上で公開されており、その内容にはシラバス、講義ノートをはじめとして、一部には宿題、試験、シミュレーション、ビデオ・レクチャー (図-1) によるものなど多彩な資料が含まれている。そうした活動と並行して、国際 OCW コンソーシアムも立ち上がっており、早くも全世界で 190 校ほどの大学が OCW に取り組んでいる。日本国内でも 20 近くの大学で形成されている日本 OCW コンソーシアム<sup>☆1</sup> がすでにスタートしており、その成果が今後の OCW の展開にもたらす影響も期待される。本稿では、OCW 構想がこれまでにたどったプロセスとその置かれている現状、そして今後の展望について述べる。

2000 年 5 月中旬、長年勤めているマサチューセッツ工科大学では、春学期の授業も終わり、教員も学生も早くも夏休みの支度に入り始めていた。そんなある日、プロボスト室から 1 本の電話が入った。

その内容は、私を MIT の eラーニングの作戦を議論する委員の 1 人に選出したので、夏休みから秋にかけてその仕事に取り組み、10 月をめぐりに提案書を提出するようにというものだった。参考までに、ほかにどんなメンバが選ばれたのかを尋ねると、知人も含めてインタラクティブ・メディアと教育で知られるメンバの名が数名挙げられたが、各学部から 1~2 名程度という少人数構想の委員会のように、人文社会学部の代表は私 1 人だった。そう聞いたからにはおいそれと断わるわけ



■ 図-1 Lewin 物理博士のビデオ・レクチャー



■ MIT オープン・コース・ウェアのロゴ

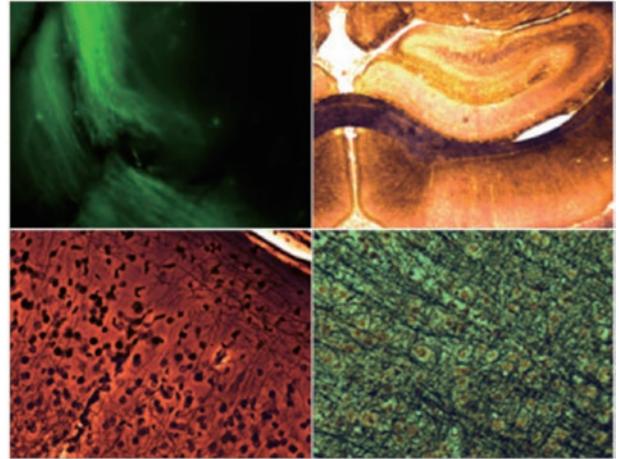
にもいかず、家族に事情を説明してさっそく仕事に取りかかった。

覚えている人もいようが、2000 年半ばと言えば、ネット関連ベンチャー企業が雨後の筍のごとく出現した、いわゆるドットコム・バブル真っ只中の時期で、株公開で大儲けをしたベンチャーのニュースが毎日のようにマスコミに流れていた。eラーニングの世界でも、多くの大学がドットコムを開設しては、大学のブランドや著名な先生などを売り物にして話題を集めていた。MIT の委員会も、MIT.com の提案を前提としたもので、メンバには、教職員のみならず、大規模の eラーニングの企画を世界中で展開する Booz, Allen and Hamilton (BAH) コンサルティング会社のメンバも含まれていた (ちなみに彼らの MIT への参加は無償サービスであった)。

☆1 [www.jocw.jp](http://www.jocw.jp)



■ MITのグレート・ドーム (Flickrより)



■ 脳科学, Department of Brain and Cognitive Science, MIT OCW  
Histological stains and fluorescent tracers of fiber tracts, structures, and cells in the brain. (Courtesy of Serkan Oray.)

## いくつかの疑問

しかし、資料を収集してメンバ間での議論を開始してからほどなく、MIT.comの開設自体への疑念が生じた。

委員会の最初の仕事として、すでにeラーニングのベンチャーを立ち上げていた大学や企業総計60社にインタビューをお願いし、あらかじめBAHのメンバと作成しておいたビジネス・アンケートにそって、彼らが繰り返しているビジネスの現状について幅広く情報収集を試みた。その結果まず明らかになったのは、eラーニングで商業ベースに乗る活動を営むのは相当難しそうだという厳然たる事実であった。さすがに「儲かっているか」と露骨に問うことこそしなかったが、得られた情報から推測されるかぎりでは、収入とコストの面で採算が合っていないケースが少なくなかった。そんな世界にあとから飛び込むことにどれほどの意味があるのだろうか。これが最初に浮かんだ疑問だった。そうは言っても、MITならばほかとは違う結果が期待できるのではとも考えて、いくつかのビジネス・モデルを試作してみたが、MITの単位や学位はeラーニングでは提供しないといった、我々のあいだですでに確定済みの方針の存在もあって、納得できるモデルは得られなかった。

しかも、ビジネス・モデルの試作にあたって、情報収集の目的で5,000人のMIT卒業生にアンケートをお願いし、10%にあたる500人から回答が寄せられたのだが、それを見ていくつか驚いたことがあった。中でも、eラーニングのクラスの期間はどれくらいの長さを望むかという問いに対しては、我々教員は漠然と1カ月とか1学期程度の長さは必要だろうと想像していたのだが、そのような希望を表明した回答はほとんど見受けられず、それどころか30分程度といった、まるでテレビを視聴す

る程度の気持ちで教育を考えている人もいたほどであった(その人数は多くはなかったが、さりとて少なくもなかった)。そんなレベルでどれほどの教育効果が期待できるか、というのがMIT.comへの2番目の疑問であった。我々には到底そんな「教育」はできない。

最後に(これは私も一部受け持ったものだが)、当時すでにMITで自身の授業用教材をWeb上で公開している教員が60名ほどいたので、彼らへのインタビューを試みた。その目的は、どのような動機からそうした活動に取り組んでいるのかを確かめることにあった。60名全員が口をそろえて言ったのは、教えている授業をよりよいものにしたいからオンライン用の教材を作成してみたということであった。しかも彼らは、そのための手当などいっさい要求せずに、自身の専門の研究や家族と過ごすための時間を犠牲にしてまで、この活動に従事していたのである。これが、第3の疑問につながっていった。つまり、純粋な教育理念に基づいてオンライン教材の開発に取り組んでいる教員に、その教材を商売につなげるようなことを提案するのは間違っていないだろうか。MIT.comを開設すれば、そこで開発された教材が「お金」というビジネスに直結してしまう恐れがある。本来、教材とは教育につながるべき素材であって金銭的な考慮の対象にされるべきではないのではないか。この第3の疑問が決定的な理由となって、委員会ではMIT.comの開設は見合わせる方向で結論がまとめられた。

## オープン・コース・ウェアの出現

だが、MIT.comを白紙にもどすのはいいとしても、10月までにMITのeラーニングの作戦を提案するようという義務までもがなくなったわけではない。そこで、

最も重要だと感じられた第3の疑問に基づいて、MIT 教員の教育理念を最大限に活かすにはどうしたらいいかを考えてみた。その結果、無償で、しかもオープンなかたちで教材を提供すれば、世界中の人々が自由に MIT の教員によって作成された教材で学べるのではないかという構想が浮かんだ。この試みを、ソフトウェアのオープン・ソースにたとえて、「オープン・コース・ウェア」と仮に呼んで、その構想を MIT の e ラーニングの作戦として提案することにした。この提案自体はごく簡単なもので、数ページの報告書におさまるものだったが、補足としてこれまでにいったインタビューやほかの調査を通じて収集した資料も付け加えたおかげで、いままでの MIT の委員会報告書で、一番分厚いと揶揄される規模にまでふくらんでしまった（委員長の Dick Yu 教授には、この提案書の作成にさいして格別のご尽力をいただいた）。だが私には、その圧倒的な量がきわめて簡単な提案を裏付けてくれるように思っていた。

この提案が実際にどのように受けとられるかはまったく想像できなかったが、幸いにも当時の学長であった Charles Vest 先生からは高評価を頂戴した。のみならず、Vest 学長は、アンデューリウ・W・メロン財団の会長にも面会して、OCW 立ち上げのための外部資金の出資をお願いして下さった。その一方で、学内ではおよそ6カ月間、教員、学生を対象とした説明会を数多く実施した。説明会で特に力説したのは、OCW で提供される内容がそのまま MIT の教育になるわけではないという点であった。つまり、本来の MIT の教育とは、キャンパスのなかで対等の学力を持つ学生たちと肩を並べて勉強し、一緒に寮生活を送り、そして授業内外で教師たちとのコミュニケーションを深めていく中から学ばれるものだが、OCW が目指すのは、そのような MIT の教育活動の一部にあたる教材を無償で提供することで、さらに別の側面から MIT の教育活動を支援しようというものだと重ねて説明したのである。当初は少なからぬ誤解もあったが、説明会を重ねる中で徐々に理解が深まっていった。また、OCW への参加はまったくのボランティアとして行われるものであることも明確に伝えておいた。

こうした活動を通して幅広く賛同を得ることができ、メロン財団およびウィリアム・アンド・フロラ・ヒューレット財団からの外部資金援助も決まったところで、2001年4月に Vest 学長から、MIT がオープン・コース・ウェアに取り組むことが正式に発表された。この発表は、翌日のニューヨーク・タイムズの一面記事として報道された。プレス・リリースにさいしては、MIT で教えているほぼすべての科目を5年後の2007年末までには OCW に載せるのが目標であることが明言された。こ

のような発表にまでこぎつけられたことは、我々委員会のメンバにとって喜びではあったが、同時に、大変なことになったというのが一同の偽らざる思いでもあった。後で聞いたところでは、このとき Vest 学長も OCW の構想そのものには自信を持たれてはいたものの、実行の面では不安がないわけではなかったそうだ。アイデアを出したのは我々だが、Vest 学長からのあれほどの全面的かつ積極的なサポートがなければ、我々の計画はアイデア倒れで終わっただろう。このときほど、アカデミック・リーダーシップの大切さを実感したことはない。

## OCW オーガニゼーション、著作権など

現在 MIT では学部、大学院を含めると約2,000の科目が教えられている。中には、ドクター・コースのゼミのように、配布される教材もなく、OCW で公開する意義のないものもあるが、「ほぼすべて載せた」と胸を張って言えるには、少なくとも90%程度の科目が公開されなければならないと予想された。想像がつかないほどの膨大な量である。5年間でそれだけの数の教材の公開を実現するにはいくつもの難題をクリアしなければならなかった。とりわけ象徴的な問題は以下のようなものだった。

- OCW オーガニゼーションを1日も早く結成しなければならない。
- 教員にボランティアのかたちでの OCW 参加をどうやって納得してもらうか。
- 著作権をどう扱うか。

### ■ OCW オーガニゼーション

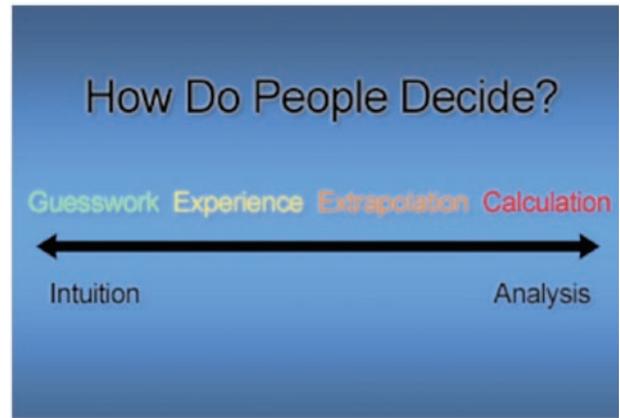
第1に、OCW オーガニゼーションを組み立てるには、まずはリーダを選出しなければならないが、この点に関しては幸運にも最善の人材を雇うことができた。企業(IT関連)と大学(ハーバード大学)にまたがる経歴を持つ Anne Margulies 氏を OCW のエクゼクティブ・ディレクターに迎えることができたのである。Margulies 氏の指導のもと、20名ほどの OCW 専用スタッフが雇われ、サーバ管理のコンサルティング会社との契約も結ばれた。スタッフのほとんどがつねに各学部に通じて教員たちと協力して仕事を進めることで、OCW コンテンツが集められていった。当初は参加してくれる教員に多少の研究費を支給したこともあってか、1年足らずで500科目のコンテンツが完成した。最初のころは、たまたま OCW に参加した教員がいても、その教員のまわりの教員はだれ1人参加していないという状況だったようだが、1年たって500科目のコンテンツが実現してみると、まだ参加していない教員がまわりを見渡すと、自分以外がほ

とんど参加しているという状況が珍しくなくなったようである。500 科目のコンテンツを実現したことで「世間の目」が有効に働き始めたということなのだろう。ただし、実を言えば、最初の 500 科目は、すでに教材をデジタル化していたり、自家製のビデオ・レクチャーを持っていた教員の参加が多かったこともあって、比較的スムーズに進行したというのが本当のところだった。その後は、OCW に参加したい気持ちはあっても、適切な教材が手元になくて参加できないという教員が目立ってきた。

このさき 4 年間で 500 から 1,800 にまで科目数を増やすには、さらに別の手段を考えねばならない。そこで、OCW スタッフに MIT の卒業生を雇うことを試みた。彼らには、おのおの卒業した学部に出向いてもらって、学生時代に自身が受けた授業を中心に教材を募集してもらうことにした。顔見知りで、授業の内容も理解しているスタッフであることから、彼らはたちどころに教員の信頼を獲得して作業にあたった。場合によっては、教員に与えられた資料(ときには手書き資料)に基づいて、スタッフ・メンバ自身が OCW 用のコンテンツを作成したこともあった。こうした努力もあって、メロン財団とヒューレット財団に誓った 2007 年暮れまでに、ほぼすべての科目を OCW コンテンツとして公開するところまでこぎつけられた。特に嬉しかったのは、90% の MIT 教員がまったくのボランティアで教材を提供してくれたことである。実際の取り組みが進展していく過程で、第 2 の問題に対する解決はおのずと実現していたのである。2007 年 11 月に「1,800 科目達成」のお祝いを催したさいには、世界中から OCW 関係者が参加してくださった。そのイベント用に作成したビデオは、すぐに YouTube で配信された<sup>☆2</sup>。この試みへの世間の注目度の高さを物語るものであろう。

## ■ 著作権

最後の著作権の問題は最初から予期されていたので、Margulies 氏が初期に雇ったスタッフの中に、あらかじめ知的財産を専門的に扱う弁護士を 2 人加えておいて、教材に関連して出てくると予想される知的財産保護にかかわるあらゆる問題を考えてもらい、著作権問題をスムーズにクリアするプロセスを設けてもらっておいた。ちょうどそのころ、ハーバードで教えていた Larry Lessig 法律教授が、何名かと共同でクリエイティブ・コモンズ・ライセンス (CC) を開発されたので、MIT OCW も、この CC の方針を基本的に支持することにした。そうした周



■ The ways in which people make decisions range from intuition to analysis. (Diagram by Prof. John Carroll., Sloan School of Management, MIT OCW)

到な事前作業の結果、OCW で公開される資料については下記の行為が無償で可能であることが定められた。

- ダウンロード
- コピー
- 改変
- 翻訳
- 配布

OCW の教材の利用にあたっては、その目的は非営利的な使い方に限定され、教材のクリエイター、著作権の所有者などの明記が義務づけられる。また、既存の資料に OCW からの借用を組み込む場合には、そこでできた派生物に関しても OCW で利用している CC の条件に従って、無償でオープンに提供されるのでなければならない。

著作権の問題には、大きく 2 点ある。OCW で公開される教材のほとんどは MIT の教員自身が作成したものになる以上、著作権の心配はないはずだが、実はここに 1 つ目の問題が潜んでいた。すなわち、作成された教材の著作権が教員個人に帰属するのか広く大学のものなのかはあいまいなままになっているのが実態である。教員が執筆した書物であれば、その著作権が教員自身に帰属することを大学側も認めているが、教材に関しては、それが公開される範囲が限定されている以上著作権にかかわる判断が下される必要性はあるまいということもあって、明確な規定のないままに放置されてきたのである。しかし、OCW を通じて無償で、しかも CC の定めるところではユーザに自由にコピー、改変、配布などを許すという条件でコンテンツを提供するには、著作権の所有者をあらかじめ明確にしておかなければならない。そこで MIT では、OCW を開始するにあたって、作成された教材の著作権は教員が所有するものであることを明文化することで、この問題をはじめからクリアすることにした。この結果、自作の教材を OCW で公開する場合、教員と

<sup>☆2</sup> <http://www.youtube.com/watch?v=tbQ-FeoEvTI>

MIT OCW のあいだで、簡単な著作権に関する契約書が交わされ、教員は教材の利用を上記の CC に従った条件で OCW に許可することになる。もちろん、無償での許可である。

さらに第 2 の問題がある。我々は日々、授業で使う教材を作成しているが、その際にはありとあらゆるところから自由に必要と思われる資料を引っ張ってきて、教材に導入している。著作権のことなどはまったく気にしない。しかし、そのようにして作り上げた教材を授業で資料として使うだけでなく、OCW 上で公開しようとするなら、やはり引用個所の著作権をクリアしておかなければならない。そこで、先に名を挙げた 2 人の知的財産専門の弁護士に書類を作ってもらい、しかるべきアドバイスを受けた。結果的に、OCW 全体の仕事の 1/3 が著作権関係の仕事となったことから想像されるように、これはとにかく大変な作業で、とまかく 1 つ 1 つ地道にこなすしかない。場合によっては、クリアできないものもあるが（今のところ、ハリウッド映画などの引用は部分的なものであってもほぼ不可能）、たいていは、その著作権を所有する出版社などに直接、手紙あるいはメールで連絡することで、幸いにもほとんどの著作権は上記で述べた CC の条件に従ったかたちでクリアできている。

500 科目のコンテンツが用意できた 1 年目の時点で分かったのだが、この意味での著作権にかかわる問題点は、講義ノートに引用される頻度の問題と、平均して講義ノートの内容の約 30% が著作権に引っかかるという分量の問題である。しかし、これは決して悪いことではなく、教員が公平にさまざまな資料を引っ張ってくることで学生によりよい教育を提供しようと努力している証にほかならない。このように、著作権の問題には慎重の上にも慎重を期しているつもりだが、それでも見落としはあり得るだろう。そこで、OCW サイト上では、全力を尽くして著作権をクリアしてはいるが、もし問題に気づいたらすぐに連絡して下さるようにと一言書き添えてある。私の知るかぎり、実際に連絡のあった例はごくわずかで、いずれも小さい出版会社からのクレームだった。内容はどれも、その会社が所有している著作権をクリアしないままに OCW に資料が載せられてしまったというケースであった。MIT としては、すぐに公開をとりさげてもいいが、もし利用を許可してもらえるのなら、会社へのリンクを追加して公開すると伝えたところ、どの会社も後者を選択してくれた。現在では MIT だけではなく、ほかの大学の OCW でも、ほとんどの場合、著作権をクリアした上で貴重な知財が無償でオープンに提供されている。こうした地道な努力の上にこんにち実現している世界中の OCW で共有されている知財は、その分量からして膨大なものであり、その質については、提供してい



■ Visualizing Cultures (John Dower, 宮川繁), 横浜絵 スミスソニアン, サックラーギャラリーとの共同企画 MIT OCW

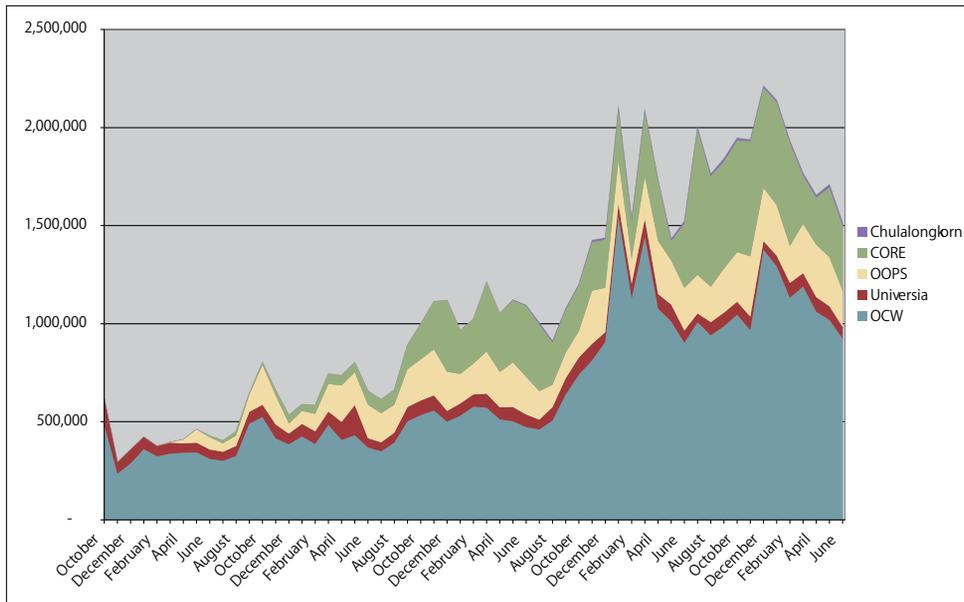
る教員ないしその大学が保証とまでは言わないにしても、十分な自信を持って提供されているものであることは間違いない。だれでもいつでもほぼ自由に使えるかたちでのこのような知財の実現が、大学になし得る人類への大きな貢献の 1 つであることに疑いの余地はないだろう。

## いくつかの驚き

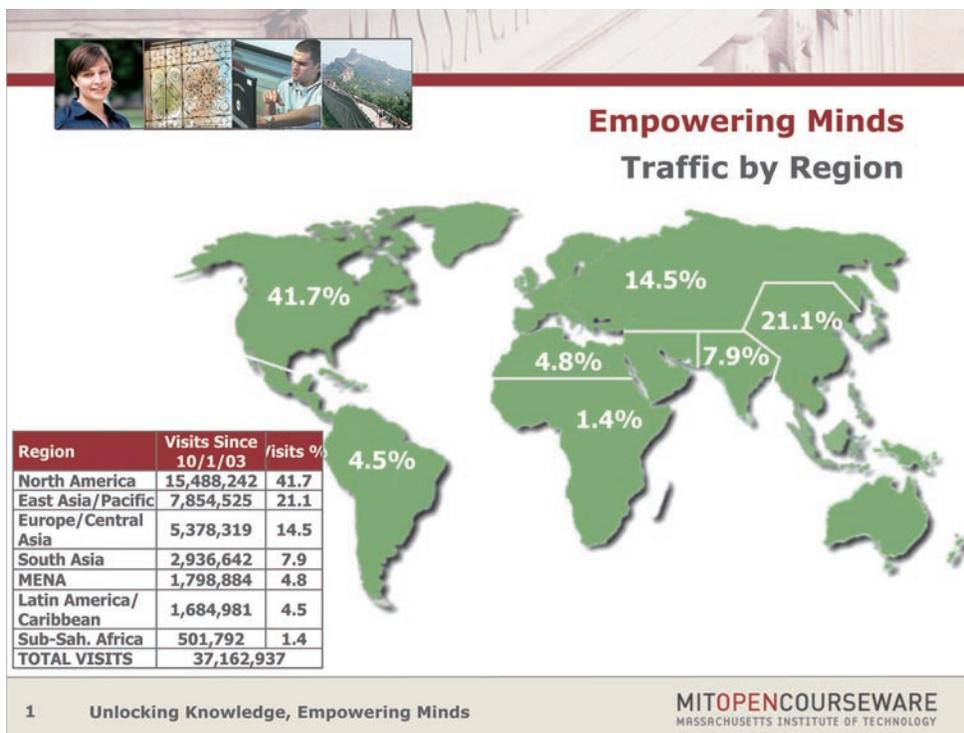
MIT OCW が軌道に乗りはじめてから、驚かされることがいくつもあった。第 1 にアクセス回数の多さ、第 2 に MIT へのベネフィット、そして最後に次から次へと世界中で数多くの大学が OCW に取り組んでいる現状である。

### ■ アクセス回数

OCW の概念が 2000 年の委員会ではじめて提示された時、参加していただれもが、世界中の人々から数多くのアクセスが来るはずだと感じた。しかし、まえもって世論調査をしたわけでもないし、前例のある試みでもないので、実際のアクセス回数はまったく予測がつかなかった。今後の参考のためにアクセス回数を図る方式を標準化する必要があると考えて、「訪問者数」を月別に取りことにした。「訪問者数」は、30 分単位でその間のユニーク・ユーザを数えるというスタイルで計測される。これで数えると、ある訪問者がそのあいだに何度ページ・ビューを行っても、1 回の訪問として登録される。これを実施してみてすぐにも驚かされたのは、訪問者数の量とその伸び率の急激な変化であった。2006 年 1 月には月々 100 万の訪問者数が記録されていたのだが、2 年後の 2008 年 1 月には、早くも訪問者数は倍の 200 万になった。「訪問者数」が実際に何人のユーザを反映しているかは、正確には断言しがたい面もあるのだが、この 200 万の訪問者数の中に何人のユニーク・ユーザがいるのかを調べたところ、約 160 万という数字が得られた。そこから推測するなら、実際のユーザ数は、訪問者数の 8 割程度ではないかと思われる。



■ 図-2 MIT OCW の2003～2008 訪問者数



■ 図-3 地域別アクセストラフィック

図-2 は 2003 年から 2008 年にかけての月別の訪問者数をまとめたものだが、青のところは MIT の実際の教材に対するアクセスで、ほかの部分は翻訳パートナーが MIT のコンテンツをスペイン語、ポルトガル語 (赤)、中国語 (黄色が台湾のプロジェクトで、緑が大陸のプロジェクト)、またタイ語 (これは最近立ち上がったばかりで、アクセスはこれからのことである) に翻訳してくださったサイトへのアクセスである。翻訳サイトへのアクセスが全体の 1/3 ほどを占めていることから分かるように、世界中からこのコンテンツへの頻繁なアクセスが

行われているものと推測される。それを裏付けるのが図-3 であるが、世界のほとんどの地域からもアクセスされていることがお分かりいただけるだろう。

だが、このように地域別に見てみると、MIT OCW がどれほど広範にさまざまな場所の人々から活用されているかは実感できるのだが、インターネットの普及が遅れているサハラ以南アフリカからのアクセスがほとんどないのは気がかりな点である。「OCW は人類のために」と宣言している以上、どうにかしなければと思い、4 年前に MIT の学生を中心にこの問題を取り上げて、あれこ



■ 図-4 ザンビア国立大学のイントラネットにOCWのハードドライブを接続している3人のMITの学生たち

れ検討してみた。最初に行った調査の結果、1つ分かったのは、この地域でのインターネットの普及はこれからだが、いくつかの国立大学には立派なイントラネットが設立されているということであった。そこで、MITの学生グループが、OCWのコンテンツをハードドライブに落として、それを担いでアフリカに持って行き、大学関係者の協力の下でその内容をイントラネットに接続し、ワークショップを開催するという試みを行ってみた。

私もこの問題をデジタル・ディバイドの授業で取り上げて、学生たちに、関連したプロジェクトをデザインさせ、プロジェクトの一環として実行するのに必要な資金の申請もさせてみた。その結果、iCampusという、マイクロソフト社が支援してくれている学内の教育ファンドにその中の1つのプロジェクトが採択され、2005年の1月には7人の学生が、キャメルーン、ザンビア、ケニアにハードドライブを持って出かけて具体的な普及活動にあたった。私も同行して(1週間だけだったが)可能なかぎりの協力を行った(図-4)。これは、授業プロジェクトの一環だったが、ほかにも色々なプロジェクトが派生的に生みだされ、現在では毎年5人から10人の学生が1~2カ月の期間で、何台ものOCWハードドライブを担いでサハラ以南アフリカを走り回っている。こんなにOCWが世界中に普及しつつある背景には、学生たちによるこうした地道な活動もあることを付言しておきたい。

#### ■ MITへのベネフィット

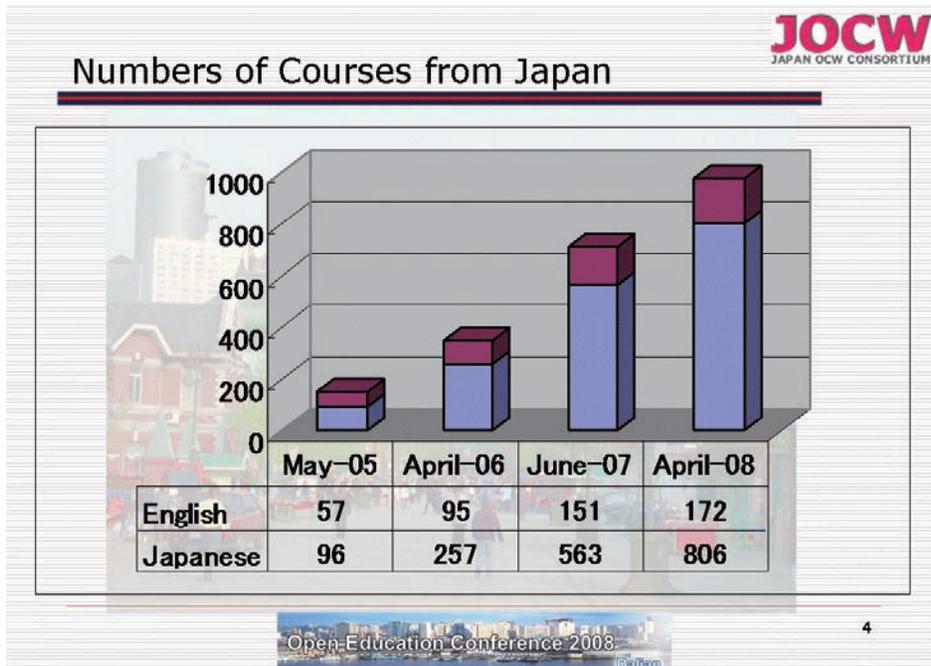
もともと世界中の人たちに自由に活用してもらう目的で、MITから広く世間へ向けて開設されたOCWであったが、ある程度の科目が公開可能になった時点で、逆にMITにもいくつかのベネフィットがあることが分かった。先にも述べたように、最初の計画公表の段階から、世界

の大手のマスコミを通じて幅広く報道され、ニューヨーク・タイムズ、CNN、日経、朝日などで取り上げられたことは、思いもよらないPR効果を生んでくれた。また、OCWの推進は、教材の電子化を加速させるばかりでなく、教員のIT活用にも拍車をかけることとなった。

教材の電子化やITの活用が常に教育にじかに貢献するとは限らないが、OCWが教育の質の向上を図る1つの大きな役割を果たし得る可能性を秘めた計画であることが分かったのである。具体的に言うなら、ほかの教員の教え方が教員同士のあいだですぐに分かるようになるわけだから、ここからおのおのの教員が学べるわけである。実際にほかの教員のものを見ているかという、かなり見ているようである。やはり、気になるようで、関連分野の人がどのように教育しているかを確かめたいようだ。これは一例にすぎないが、ある教員がたまたま自分の関連分野のほかの教員の授業をのぞいてみたところ、共通な課題が取り上げられていることが分かり、長年MITにいるにもかかわらず、それまで実際に会うことのなかった2人が連絡を取り合うようになり、現在では話し合うこともよくあると聞いている。また、教員にしてみれば、自分の授業の内容がMITの内外で常に見られることを意識しないわけにはいかない以上、よりよい資料や教え方を提供しようという努力が不断に積み重ねられることになる。最近では、OCWに提出することを決めてから、資料を丁寧に準備しようとするあまり、なかなか教材を手放してくれないケースもあると聞いている。

もう1つのベネフィットだが、最近、新入生のあいだでアンケートを実施したところ、高校生時代に半分ほどの学生が何らかの機会にMIT OCWを見た経験を持っていることが分かった。さらに驚いたのは、そのうちの37%がMITを選んだ大きな理由(significant reason)の1つとしてOCWの存在を挙げてくれたことである。もちろん、MITを志望する最大の理由は、電子工学、バイオなどを勉強したいからであろうが、プラスアルファの材料としてOCWの存在が彼らにとって志望校選択の大きな決め手になったというのはうれしい驚きであった。

しかも、そのような新入生の比率は毎年増加の一途をたどっている。これも、MITにとっては望外なベネフィットだと言えるだろう。つまり、OCWは大学に透明性をもたらす要素として機能していると考えられるのである。通常のショッピングのさいに、我々は欲しい品物をWebなどでチェックして、その品物についての情報を検討した上で購入を決める。だが、これまで大学教育に関してはそのような状況はあり得なかった。大学とは、最低でも4年という短くはない期間、それも人間形成にとって画期となる時期に、場合によっては家族の財産をすり減らしてまで過ごす場であるが、実際に入学してみ



■ 図-5 JOCW の科目数  
(福原美三 JOCW 事務局長の Power Point より)

ないことには、どのような授業がどんな先生によって行われているのかは分からないのが当たり前だった。ところがいまや、OCW を通して、部分的ではあれこの「品物」の本当の中身が経験できるようになったことで、学生の側でも安心して志望校の選択に取り組めるようになったということなのではないだろうか。オープンキャンパスに類した試みはすでにどこの大学でも見られるが、それに比べていつでもどこでも年中無休で、さらに、特別に用意されたものではなく普通に行われている授業の資料が公開されている OCW がもたらす効果の大きさには測り知れないものがある。

### 世界へのひろがり

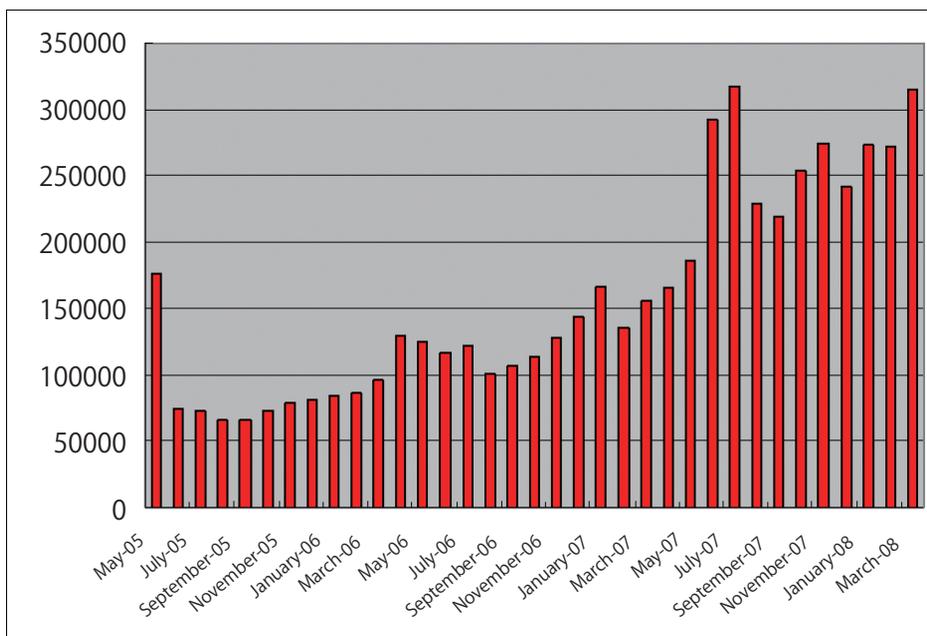
OCW の構想は MIT だけに限定されるべきものではなく、世界中の大学に取り組んでもらいたいということで、5 年ほど前からそのための働きかけを展開している。その結果今では、世界のすべての大陸を代表する 190 校の大学や大学支援施設で OCW が立ち上げられ、国際 OCW コンソーシアム (GOCWC<sup>☆3</sup>) が組織されるまでになっている。その中で、現在特に目立つのが日本 OCW コンソーシアムである (図-5, 6, 7)。その主たる理由は、1 つの国の OCW 組織として非常にしっかりとしたグループが実現され、MIT を含めてほかの全世界の OCW 校では思いつかなかったアイデアが次々に実現されている点である。たとえば、退官の際、最終講義をなさる先生の特別講演をビデオで OCW に載せたり、医学部の先生が手術の場面をビデオで提供するような試み

もある。このごろではアジアの国が新しく OCW を立ち上げようとするときには、JOCW に相談しにくることもめずらしくない。JOCW は 2005 年に 6 大学で形成され (大阪大学、京都大学、慶應義塾大学 (事務局)、東京工業大学、東京大学、早稲田大学)、現在 19 大学と准会員、賛助会員 12 組織の合計 31 のメンバが参加している。すでに入会を予定している大学や賛助会員も含めるなら、今年中にその数は 40 近くにまで膨れ上がるであろう。各大学で提供している科目数は、どこも最初は 10 科目ほどだったが、現在では 30 から 300 以上のコンテンツを備えた大学が見られ、この数は年々順調に増加の一途をたどっている。内容も、工学、自然科学から人文系、芸術系まで非常に多岐にわたっており、ビデオ・レクチャーを掲載している科目も徐々に増えてきている。また、アクセス回数も増えている。

訪問者数は、初期から参加している大学に限っても、すでに月々 3 万ほどにのぼっており、これは、たとえばアメリカの MIT 以外の OCW 校に匹敵する。JOCW の今後の活躍が、世界の OCW コミュニティの中のリーダー的なものにまで高まっていくことが期待されてやまない。

これを裏付ける出来事として、国際 OCW コンソーシアムの設立 Board of Directors に日本 OCW コンソーシアムを代表する、慶應義塾大学の福原美三 JOCW 事務局長が候補に上り、MIT からの候補者に次いで、全世界の OCW 校による最大の投票数で当選されたことは記憶に新しい。

☆3 <http://ocwconsortium.org>

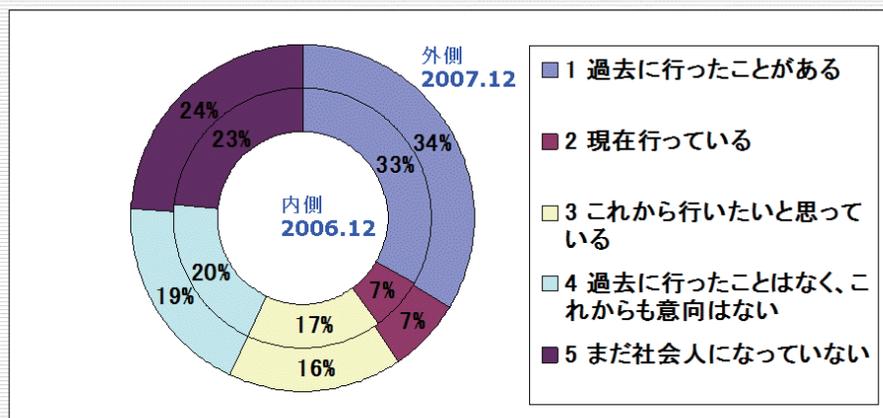


■ 図-6 JOCWのアクセス回数推移 (福原美三 JOCW 事務局長の Power Point より)

「大学のオープン化」インターネットリサーチ結果(抜粋)  
 (実施時期: 2006.12, 2007.12 調査人数各1000人)



問2 あなたは、社会人になってから、研修や通信教育、スクール等で自ら進んで学習機会を得たことがありますか



■ 図-7 大学のオープン化のインターネットリサーチ (福原美三 JOCW 事務局長の Power Point より)

さらに JOCW では、科目を開設する作業とは別に、そもそも大学の教材を公開する試みそのものが世間的にどう受けとめられるかについての世論調査も行っている。具体的には、世論調査などを専門的に扱う NTT レゾナント (株) と JOCW 事務局 (慶應義塾大学) が共同で過去 2 年にわたって実施しているが、2 年目の 2007 年 12 月の調査時には 1,000 人の調査人が参加した。そのかぎりでは十分に信頼のおける調査結果になっていると見てよい。その結果は大変に興味深いものであった。

まずは、大学が授業用の教材を公開するという試みそのものをどう思うかとたずねたところ、93% が「非常によいと思う」(30%) あるいは「よいと思う」(63%) と回答した。次に、大学がその教材をインターネット上で公開したら利用するかと問うてみると、84% が「非常に利用したいと思う」(23%) あるいは「利用したいと思う」(61%) と回答した。さらに、これまでに社会人を対象とした研修や通信教育、スクールなどで自ら進んで学習機会を得たことがあるかという質問に対しては、57%

にのぼる人数から、過去にある(34%)あるいは現在行っている(7%)もしくはこれから行いたい(16%)という回答が寄せられた。この数字は2006年とほぼ同じで、今後上昇することはあっても減ることはないだろう。

半数以上の社会人がこのように生涯教育に高い関心を抱いていることが分かる。それはなぜだろうか。その点に触れた次のようなコメントが、あるブログ上で見かけられた。OCWについて述べられたものの一部である。

「僕は学生時代、やる気がない大学生の典型だったので、講義もかったるい、という感想しかありませんでした。大学を離れて幾星霜、忙しくなってきた時に勉学の楽しさを見いだすとは皮肉なものです」

(<http://doc-tanu.cocolog-nifty.com/blog/2007/03/index.html>)

「専門的すぎて難しいものもありますが、色んな授業が聞けて面白いです。ものすごい勢いで知というものが広がっていく現在。学び続けていくことは大切ですね」

(<http://echoo.yubitoma.or.jp/weblog/naotrb/eid/151649/>)

「生涯学習」や「社会人教育」といったことばは、近年よく耳にするものではあるが、実際にはそのための時間がとれなかったり費用の面で問題があったりと、なかなかじかに触れる機会を持たずにいる社会人も少なくないだろう。しかし、学生だけでなく社会人になってこそ分かる学問や知の大切さへのこうした実感を無視してはなるまい。OCWの意義はこんなところにまで広がっている。

## おわりに

「知の世紀」のなかで暮らしている我々にとって、情報とはいったいなんなのであろうか。今までの社会は情報

の自由な流通を制限して情報のあいだにヒエラルキーを築き、知識の縦社会を構築した上で、人びとをその中に封じこめてきた。インターネットやその関連技術の急速な進展により、知識の流通に制約を設けることなどどんどん不可能になりつつある。そうした現状を直視しようとする者にとってのこれからの問題は、もはや情報の制限ではなく、さまざまなかたちで流通する情報がどの程度信頼できるものであり、あるいはどれほどの必要性を持ったものであるかを見きわめていく作業であろう。

現在すでにインターネットを通じて普及しているWikipediaは、そのような「知の世紀」に即応したプロジェクトであり、人類のある種の知識を大量に納める構想として現在も順調に進捗しつつある。ただし、その信頼性は、Wikipediaの土台をなす「大衆編集」によって実現しているため、時としてしかるべき信頼性を持った情報が流通するようになるまでに時間がかかってしまう。OCWもある種の人類の知識を大量に納めようとするものであるという点では同種の試みだが、Wikipediaとは違って、最初から信頼性がありしかも価値の高い知識を自由かつ開放的に提供することを実現し得ている。両者のアクセス頻度からも分かるように、「知の世紀」に生きている我々には、いずれもが不可欠な必須ツールになってきていると言ってよいのではないだろうか。

(平成20年7月19日受付)

### 宮川 繁

miyagawa@MIT.EDU

1991年よりMITの言語学教授として勤務。言語学のほか、インタラクティブ・メディアのプロジェクト(StarFestival, JPNET, Visualizing Cultures)も担当し、数多くの賞を受賞している。MIT OpenCourseWare立ち上げ当初の初代運営委員でもあり、日本、および、その他の地域におけるopencoursewareの立ち上げを支援してきた。

